

いちよしインフラ関連成長株ファンド (愛称：ジャパン・インフラ)

運用報告書（全体版）

第 1 期（決算日 2015年12月 7 日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」は、2015年12月 7 日に第 1 期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年12月 5 日から2024年12月 5 日までです。	
運 用 方 針	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業の株式（主に社会インフラ関連企業）に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよしインフラ関連成長株ファンド	「いちよしインフラ関連成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしインフラ関連成長株ファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5 % 以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年12月 5 日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時まで）

ホームページ：http://www.ichiyoshiam.jp/



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 13 番 11 号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 落 率	(参考指数)		
(設定日)	円	円		%		%	百万円
2014年12月 5 日	10,000	—	—	—	1,440.60	—	11,370
1期(2015年12月 7 日)	10,566	0	5.7	1,585.21	10.0	96.7	38,185

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数（TOPIX）		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	（参考指数）	騰 落 率	
（設定日）	円		%		%	
2014年12月 5 日	10,000		—	1,440.60	—	—
12月末	10,121		1.2	1,407.51	△ 2.3	93.8
2015年 1 月末	10,030		0.3	1,415.07	△ 1.8	95.5
2 月末	10,230		2.3	1,523.85	5.8	94.4
3 月末	10,289		2.9	1,543.11	7.1	95.6
4 月末	10,490		4.9	1,592.79	10.6	95.6
5 月末	10,866		8.7	1,673.65	16.2	96.2
6 月末	10,699		7.0	1,630.40	13.2	94.9
7 月末	10,674		6.7	1,659.52	15.2	95.8
8 月末	10,161		1.6	1,537.05	6.7	96.3
9 月末	9,518		△4.8	1,411.16	△ 2.0	95.9
10月末	10,331		3.3	1,558.20	8.2	96.9
11月末	10,514		5.1	1,580.25	9.7	97.1
（期 末）						
2015年12月 7 日	10,566		5.7	1,585.21	10.0	96.7

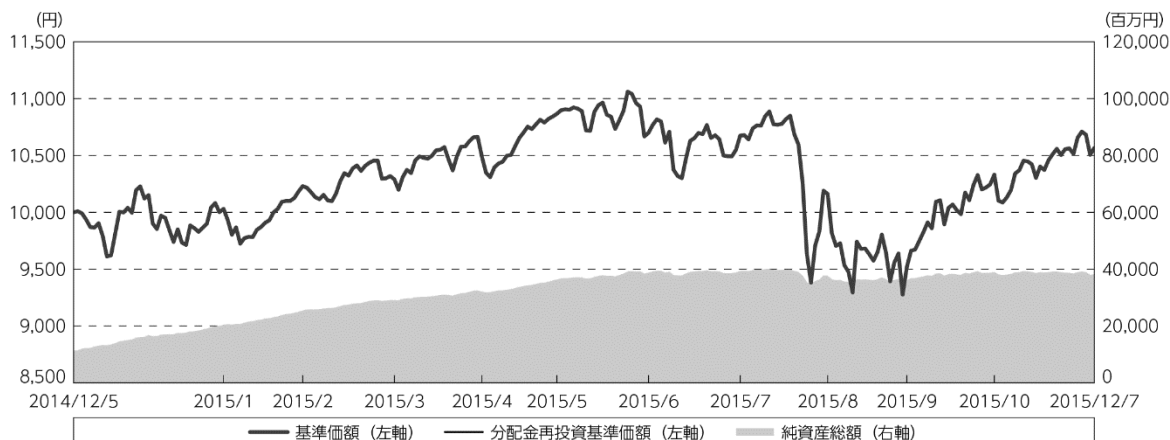
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2014年12月5日～2015年12月7日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,566円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

- ・2015年1月に決定された欧州中央銀行による量的金融緩和により、世界的な金融緩和の流れが強まり、過剰流動性相場が継続したことが期を通じてプラスに寄与したほか、国内要因では外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大期待が高まったことや、国内株式需給の改善、国内企業による株主還元策拡充などに対する市場の期待が強まったことも基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・8月中旬の中国人民銀行による元切り下げをきっかけとした中国景気減速懸念の強まりや、周辺アジア諸国への波及、原油安をはじめとした商品市況動向などへの不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

当期の国内株式市場は、当初世界的なリスクオフの影響を受けて不安定な相場展開となりました。そのため、中小型・新興市場においても2014年12月中旬にかけて下落基調を強めました。2015年になると、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表や国内公的資金の買いにも支えられる形で反発し、6月にかけて国内株式市場全般が堅調な展開となりました。その後は、ギリシャ問題が世界の金融市場を乱高下させる要因となり、市場は一進一退のボックス圏で推移しました。

しかし、8月から9月にかけて中国株安など不安定な外部環境からリスクオフの動きが強まり、世界的に株価は大幅に下落する展開となりました。中小型・新興株を含む国内株式市場についても、世界的なリスクオフの流れから大きく下落したものの、10月以降は欧州での追加金融緩和期待や中国の利下げが好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどを背景に、国内株式市場は比較的堅調に推移し期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

国内株式市場全般に先高期待が根強い状況が継続する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、電気機器、建設業、機械、サービス業セクターを中心とした20業種59銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、東日本旅客鉄道（9020）、日立製作所（6501）、大豊建設（1822）、東レ（3402）などがあり、株価上昇等から、GMOペイメントゲートウェイ（3769）、エムスリー（2413）などの利益確定を行いました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2014年12月 5 日～ 2015年12月 7 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	565

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、AI（人工知能）・ロボット、自動走行・水素関連ビジネス等をはじめ、多くの社会インフラ関連テーマが着実に動きを強めつつあります。また、建設や建設資材関連など、遅れや課題も見られた大型プロジェクトや都市部再開発なども本格的に動き始めているほか、着実に進展している次世代自動車関連、ロボットの新分野への投入や民生用需要拡大期待、訪日外国人増加に伴う消費押し上げ期待、中期で拡大が見込まれるベース電源投資に関連する社会インフラ企業なども注目されます。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期的な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

（注）実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年12月5日～2015年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.895	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(101)	(0.980)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(0.871)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.234	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.234)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(1)	(0.010)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	222	2.144	
期中の平均基準価額は、10,326円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月5日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	40,924,577	41,777,000	5,477,238	5,807,213

○株式売買比率

(2014年12月5日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしインフラ関連成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	52,043,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,036,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月5日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<いちよしインフラ関連成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしインフラ関連成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	43,603	11,239	25.8	8,439	1,279	15.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,129千円
(B) / (A)	17.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年12月5日～2015年12月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	千口	千円
	35,447,339	38,144,881

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド	千円	%
	38,144,881	97.9
コール・ローン等、その他	823,226	2.1
投資信託財産総額	38,968,107	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,968,107,996
コール・ローン等	410,226,267
いちよしインフラ関連成長株マザーファンド(評価額)	38,144,881,617
未収入金	413,000,000
未収利息	112
(B) 負債	782,319,912
未払解約金	412,535,600
未払信託報酬	364,925,020
その他未払費用	4,859,292
(C) 純資産総額(A－B)	38,185,788,084
元本	36,141,654,135
次期繰越損益金	2,044,133,949
(D) 受益権総口数	36,141,654,135口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,566円

(注) 当ファンドの設定時元本額は11,370,773,449円、期中追加設定元本額は29,669,173,050円、期中一部解約元本額は4,898,292,364円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0566円です。

○損益の状況（2014年12月5日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,160
受取利息	1,160
(B) 有価証券売買損益	2,059,800,875
売買益	2,373,214,444
売買損	△ 313,413,569
(C) 信託報酬等	△ 601,294,668
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,458,507,367
(E) 追加信託差損益金	585,626,582
(売買損益相当額)	(585,626,582)
(F) 計(D＋E)	2,044,133,949
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	2,044,133,949
追加信託差損益金	585,626,582
(配当等相当額)	(34,509,128)
(売買損益相当額)	(551,117,454)
分配準備積立金	1,458,507,367

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(281,550,367円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,176,957,000円)、および信託約款に規定する収益調整金(585,626,582円)より分配対象収益は2,044,133,949円(1万口当たり565円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2014年12月5日から2015年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

いちよしインフラ関連成長株マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2015年12月7日）
（2014年12月5日～2015年12月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年12月5日から原則無期限です。
運用方針	今後の新たな国づくりに貢献することが期待される企業（主に社会インフラ関連企業）の株式に投資することにより日本再興の一翼を担い、社会貢献を目指すとともに信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落	中 率	
(設定日)	円	%			%	百万円
2014年12月 5 日	10,000	—	1,440.60	—	—	11,360
1 期(2015年12月 7 日)	10,761	7.6	1,585.21	10.0	96.8	38,145

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率
	騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	率
(設定日)	円	%		%	%
2014年12月 5 日	10,000	—	1,440.60	—	—
12月末	10,136	1.4	1,407.51	△ 2.3	93.8
2015年1月末	10,063	0.6	1,415.07	△ 1.8	95.3
2月末	10,279	2.8	1,523.85	5.8	94.1
3月末	10,356	3.6	1,543.11	7.1	95.2
4月末	10,573	5.7	1,592.79	10.6	95.1
5月末	10,968	9.7	1,673.65	16.2	95.6
6月末	10,816	8.2	1,630.40	13.2	94.8
7月末	10,808	8.1	1,659.52	15.2	95.6
8月末	10,305	3.1	1,537.05	6.7	95.8
9月末	9,669	△3.3	1,411.16	△ 2.0	95.3
10月末	10,506	5.1	1,558.20	8.2	96.2
11月末	10,706	7.1	1,580.25	9.7	96.2
(期 末)					
2015年12月 7 日	10,761	7.6	1,585.21	10.0	96.8

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2014年12月5日～2015年12月7日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、今後の新たな国づくりに貢献することが期待される社会インフラ関連企業を中心とした株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。

(主な上昇要因)

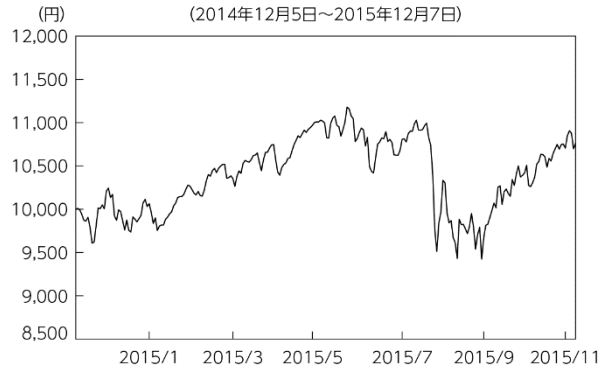
- ・ 2015年1月に決定された欧州中央銀行による量的金融緩和により、世界的な金融緩和の流れが強まり、過剰流動性相場が継続したことが期を通じてプラスに寄与したほか、国内要因では外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大期待が高まったことや、国内株式需給の改善、国内企業による株主還元策拡充などに対する市場の期待が強まったことも基準価額の上昇要因となりました。

(主な下落要因)

- ・ 8月中旬の中国人民銀行による元切り下げをきっかけとした中国景気減速懸念の強まりや、周辺アジア諸国への波及、原油安をはじめとした商品市況動向などへの不透明感から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】

(2014年12月5日～2015年12月7日)



投資環境

当期の国内株式市場は、当初世界的なリスクオフの影響を受けて不安定な相場展開となりました。そのため、中小型・新興市場においても2014年12月中旬にかけて下落基調を強めました。2015年になると、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表や国内公的資金の買いにも支えられる形で反発し、6月にかけて国内株式市場全般が堅調な展開となりました。その後は、ギリシャ問題が世界の金融市場を乱高下させる要因となり、市場は一進一退のボックス圏で推移しました。

しかし、8月から9月にかけて中国株安など不安定な外部環境からリスクオフの動きが強まり、世界的に株価は大幅に下落する展開となりました。中小型・新興株を含む国内株式市場についても、世界的なリスクオフの流れから大きく下落したものの、10月以降は欧州での追加金融緩和期待や中国の利下げが好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどを背景に、国内株式市場は比較的堅調に推移し期末を迎えました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

株式組入比率

国内株式市場全般に先高期待が根強い状況が継続する中で、中長期的な需要拡大のメリットを享受できる有望なインフラ関連企業や幅広いテーマに着目しながら、日本再興に貢献する企業への選別投資を行い、概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。

業種・銘柄

銘柄選別にあたっては、「スマート・コミュニティ」、「東日本大震災からの復興」、「防災・減災」、「新エネルギー」、「ベース電源再興」、「トンネル・地下構造物」、「次世代鉄道システム」、「トンネル・橋梁メンテナンス」、「都心部再開発」、「次世代自動車・システム」、「観光立国」、「次世代情報システム」、「高齢者支援」、「バイオテクノロジー」、「ロボットテクノロジー」など、様々なテーマでポートフォリオの構築を行いました。期末では、電気機器、建設業、機械、サービス業セクターを中心とした20業種59銘柄で構成しています。なお、当期に組入れた主な銘柄としては、東日本旅客鉄道(9020)、日立製作所(6501)、大豊建設(1822)、東レ(3402)などがあり、株価上昇等から、GMOペイメントゲートウェイ(3769)、エムスリー(2413)などの利益確定を行いました。

○今後の運用方針

2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、AI（人工知能）・ロボット、自動走行・水素関連ビジネス等をはじめ、多くの社会インフラ関連テーマが着実に動きを強めつつあります。また、建設や建設資材関連など、遅れや課題も見られた大型プロジェクトや都市部再開発なども本格的に動き始めているほか、着実に進展している次世代自動車関連、ロボットの新分野への投入や民生用需要拡大期待、訪日外国人増加に伴う消費押し上げ期待、中期で拡大が見込まれるベース電源投資に関連する社会インフラ企業なども注目されます。

当ファンドでは、上記テーマを中心に中長期的な需要拡大のメリットを享受できる社会インフラ関連企業群から銘柄選別を行い、タイミングを捉えて新規銘柄の組み入れを行う方針です。国内外の投資環境を慎重に見極めるとともに、組入銘柄のファンダメンタルズを注視しながら継続的に銘柄の入れ替えを行うことによりパフォーマンスの向上を図り、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月 5 日～2015年12月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.233 (0.233)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	24	0.233	
期中の平均基準価額は、10,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月 5 日～2015年12月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 44,117 (△ 2,224)	千円 43,603,307 ()	千株 8,019	千円 8,439,694

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年12月 5 日～2015年12月 7 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,043,002千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,036,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月 5 日～2015年12月 7 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	43,603	11,239	25.8	8,439	1,279	15.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	75,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,129千円
(B) / (A)	17.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (11.9%)		
大成建設	1,208	965,192
清水建設	717	733,491
大豊建設	1,519	958,489
熊谷組	1,085	378,665
五洋建設	921.8	448,916
ライト工業	500	589,500
千代田化工建設	300	306,600
繊維製品 (2.5%)		
東レ	844	938,106
化学 (2.4%)		
富士フイルムホールディングス	175.4	868,230
ガラス・土石製品 (3.3%)		
ジオスター	747	562,491
アジアパイルホールディングス	1,153.5	664,416
鉄鋼 (2.1%)		
新日鐵住金	314.7	785,333
非鉄金属 (3.6%)		
古河機械金属	3,058	736,978
住友電気工業	331.9	575,514
金属製品 (2.0%)		
横河ブリッジホールディングス	540	734,940
機械 (9.9%)		
ナブテスコ	176.9	467,369
SMC	17.3	577,993
オイレス工業	183.4	385,140
ハーモニック・ドライブ・システムズ	151.3	373,257
THK	360	891,360
日立造船	840	578,760
I H I	1,103	382,741
電気機器 (15.0%)		
日立製作所	1,700	1,250,520
ダイヘン	840	479,640
大崎電気工業	500	355,500

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	819.3	700,501
日本信号	473.1	638,211
パナソニック	558	768,366
アズビル	233.7	741,997
村田製作所	32.3	620,321
輸送用機器 (6.7%)		
新明和工業	770	913,990
マツダ	291.6	757,722
ヤマハ発動機	270	806,490
精密機器 (4.3%)		
HOYA	168.4	833,243
CYBERDYNE	402.2	745,678
電気・ガス業 (1.6%)		
東京瓦斯	1,008	607,017
陸運業 (8.3%)		
京浜急行電鉄	439	434,171
京成電鉄	400	580,000
東日本旅客鉄道	125.5	1,471,487
東海旅客鉄道	27	581,850
倉庫・運輸関連業 (0.0%)		
キューソー流通システム	4.7	13,338
情報・通信業 (5.6%)		
ラック	180	260,100
ワイヤレスゲート	241.3	532,549
日本電信電話	85	396,865
エヌ・ティ・ティ・データ	120	726,000
富士ソフト	50	138,250
卸売業 (0.8%)		
ジェコス	282.1	301,564
小売業 (1.7%)		
日本瓦斯	229	615,552
銀行業 (3.2%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,120	900,032
セブン銀行	550	291,500

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (5.2%)		
いちごグループホールディングス	1,800	669,600
ヒューリック	391.7	432,045
野村不動産ホールディングス	260	627,640
日本空港ビルデング	34.6	207,600
サービス業 (9.9%)		
タケエイ	722.9	780,732
ケネディクス	1,170.4	566,473

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
共立メンテナンス		71.5	702,845
丹青社		931.8	907,573
ダイセキ		324.1	680,934
合 計	株 数 ・ 金 額	33,874	36,941,387
	銘柄数<比率>	59	<96.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,941,387	95.8
コール・ローン等、その他	1,629,207	4.2
投資信託財産総額	38,570,594	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,570,594,787
コール・ローン等	1,056,709,772
株式(評価額)	36,941,387,650
未収入金	551,617,076
未収配当金	20,880,000
未収利息	289
(B) 負債	425,435,211
未払金	12,435,211
未払解約金	413,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	38,145,159,576
元本	35,447,339,111
次期繰越損益金	2,697,820,465
(D) 受益権総口数	35,447,339,111口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,761円

(注) 当ファンドの設定時元本額は11,360,000,000円、期中追加設定元本額は29,564,577,642円、期中一部解約元本額は5,477,238,531円です。

(注) 2015年12月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・いちよしインフラ関連成長株ファンド 35,447,339,111円

(注) 1口当たり純資産額は1.0761円です。

○損益の状況 (2014年12月5日～2015年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	397,599,078
受取配当金	397,368,960
受取利息	208,450
その他収益金	21,668
(B) 有価証券売買損益	1,777,774,435
売買益	4,232,933,244
売買損	△2,455,158,809
(C) 当期損益金(A＋B)	2,175,373,513
(D) 追加信託差損益金	852,422,358
(E) 解約差損益金	△ 329,975,406
(F) 計(C＋D＋E)	2,697,820,465
次期繰越損益金(F)	2,697,820,465

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2014年12月5日から2015年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。